

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議
重要インフラ専門委員会
第 28 会合会議事録要旨 (案)

1 日時 平成 24 年 3 月 21 日 (水) 14:00～15:30

2 場所 内閣府別館 9 階会議室

3 出席者

(委員)

浅野 正一郎 委員長 (情報・システム研究機構 国立情報学研究所 教授)
大高 利夫 委員 (神奈川県藤沢市役所)
大林 厚臣 委員 (慶應義塾大学 教授)
木内 舞 委員 ((財) 電力中央研究所 システム技術研究所)
阪上 啓二 委員 (野村證券 (株))
佐藤 昌志 委員 (電気事業連合会)
杉浦 英行 委員 (住友生命保険 (相))
杉田 純一 委員 ((社) 日本損害保険協会)
鈴田 信 委員 (代理人出席) (公益財団法人 金融情報システムセンター)
関沢 雅士 委員 ((株) 東京証券取引所)
塚田 茂 委員 (定期航空協会)
筒井 浩 委員 ((株) 三井住友銀行)
留岡 正男 委員 (東京地下鉄 (株))
永島 公明 委員 (代理人出席) ((社) 日本水道協会)
早貸 淳子 委員 (一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター)
松崎 吉伸 委員 ((株) インターネットイニシアティブ)
松野 敏行 委員 (日本電信電話 (株))
三林 宏幸 委員 (東日本旅客鉄道 (株))
渡辺 研司 委員 (名古屋工業大学 教授)

(政府)

内閣官房副長官補
内閣審議官
内閣参事官

金融庁 総務企画局政策課
総務省 自治行政局地域情報政策室
厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官室
厚生労働省 医政局研究開発振興課医療技術推進室
経済産業省 商務情報政策局情報セキュリティ政策室
国土交通省 総合政策局情報政策課情報危機管理官
国土交通省 鉄道局総務課危機管理室
防衛省 運用企画局情報通信・研究課
警察庁 警備局警備企画課
警察庁 情報通信局情報技術解析課

4) 議事内容

(1) 事務局から議題について資料に基づき説明

(2) 委員意見開陳

- 資料3で使われているIT-BCPという用語については、事業継続に必要なITシステムを継続するという意味で使っていると思うが、海外ではITサービスを提供している通信事業者等の事業継続計画と解釈される可能性がある。また「通信途絶時の対策等IT-BCP」との記述があるが、通信途絶時には当然別の方法でコミュニケーションを取らざるを得ないから表現を考えた方が良い。
- 東日本大震災後、災害時における日本の重要インフラの対応に在日外資系企業などは不安を抱えていることから、このようなBCPに関する活動を日本が行なっていることを周知するため、公開を予定している当会議の資料などをできるだけ早く英語化し発信して欲しい。
- 昨年作られたISOの27031というIT-BCPに関する国際規格では、いわゆるIT-BCPのことをIRBCと呼称しているが一般に浸透しているとは言い難い。「IT-BCP」は各省庁のガイドライン等でも使われている事例があることから、この用語の定義を明らかにするなどして使うことが適当。

(3) その他

- 資料2については、本日の意見を踏まえ修正し、委員長及び関係委員の了解を得た上で第2次行動計画の改正案についてパブリックコメントに付し、情報セキュリティ政策会議に諮ることとなった。
- 資料4~7については了承された。

以上